

第3章 行政機構等の概要

I 行政の組織及び分掌事務

1 障害福祉課（昭和51年4月1日設置）

令和7年4月現在

管理係

- ・予算の編成及び執行、出先機関の管理に関すること。
- ・広報及びその他庶務に関すること。
- ・行政改革、政策評価に関すること。
- ・表彰に関すること。
- ・県立施設の管理、施設修繕等に関すること。
- ・社会福祉総合センターの管理等に関すること。
- ・病院事業会計に関すること。
- ・富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの整備、運営に関すること。
- ・県障害者計画の進行管理に関すること。
- ・障害者施策推進協議会に関すること。
- ・重度心身障害者等医療費の助成に関すること。
- ・心身障害者扶養共済制度に関すること。
- ・特別障害者手当に関すること。
- ・障害者の住宅改善、自動車操作訓練に関すること。
- ・障害者団体の支援等に関すること。
- ・障害者福祉理念の普及啓発に関すること。
- ・障害者差別解消法、県条例に関すること。
- ・障害者虐待防止に関すること。
- ・社会福祉法人の認可に関すること。
- ・身体障害者手帳に関すること。
- ・療育手帳に関すること。

自立支援係

- ・障害者総合支援法の総括に関すること。
- ・障害福祉計画に関すること。
- ・第三者評価制度に関すること。
- ・法人・施設・事業者・市町村の指導監査の企画、取りまとめに関すること。
- ・グループホーム等の整備（事業者指定含む）、障害者の住まいの場の確保に関すること。
- ・障害者自立支援協議会の総括及び専門部会に関すること。
- ・障害福祉サービス事業所、障害者支援施設の指定の総括に関すること。
- ・介護給付費等不服審査会に関すること。
- ・施設整備に関すること。
- ・介護給付費、訓練等給付費に関すること。
- ・障害支援区分、支給決定、市町村審査会に関すること。
- ・認定調査員研修、審査会員研修、主治医研修に関すること。
- ・日中活動系サービス、入所施設支援に関すること。
- ・事業者研修（サービス管理責任者研修他）に関すること。
- ・共生型サービスに関すること。
- ・相談支援事業に関すること。（事業者指定含む）
- ・障害者の雇用・就労支援に関すること。
（就業・生活支援事業、障害者工賃向上支援事業、優先調達制度等）
- ・地域生活支援拠点等の整備に関すること。
- ・障害福祉サービス等情報公表制度に関すること。

地域生活支援係

- ・地域生活支援事業の総括に関すること。
- ・障害者社会参加総合推進事業に関すること。
- ・障害者自立支援協議会（療育・発達障害部会、重症心身障害・医療的ケア部会、地域生活部会）に関すること。
- ・発達障害者支援及び発達障害者支援センターに関すること。
- ・障害児等療育支援事業に関すること。
- ・障害児（者）の在宅支援事業に関すること。
- ・障害児施設に関すること。（事業者指定含む）
- ・障害児施設給付費・施設医療費、療養介護医療費、障害児施設措置費に関すること。
- ・訪問系サービスに関すること。（事業者指定含む）
- ・補装具費（日常生活用具含む）に関すること。
- ・コミュニケーション支援（視聴覚障害者情報提供施設含む）に関すること。
- ・富山県手話言語条例及び手話の普及等に関すること。
- ・障害児（者）ホームヘルパー等の養成に関すること。
- ・身体障害者補助犬に関すること。
- ・介護職員等のたんの吸引等の実施のための研修事業に関すること。
- ・厚生労働省報告例に関すること。
- ・重症心身障害児者支援及び医療的ケア児者に関すること。
- ・軽度・中等度難聴児補聴器等補助金に関すること。
- ・難聴児支援に関すること。
- ・障害者芸術の振興に関すること。
- ・高次脳機能障害に関すること。
- ・自立支援医療（更生医療）に関すること。

2 出先機関（令和7年12月現在）

種 別	名 称	設置年月日	定 員	所 掌 事 務	
相談機関	障害者相談センター （平成29年4月1日より、身体障害者更生相談所と知的障害者相談センターを統合）	平成 29. 4. 1	— 人	身体障害者の補装具、更生医療、身体障害者手帳に関する業務及び、知的障害者（18歳以上）の相談・療育手帳に関する業務	
児 童	福祉型障害児入所施設	黒部学園	昭和 32. 5. 8	50	主として知的に障害のある児童を入所させて保護するとともに、生活指導を行い将来の自立に必要な知識と社会性を培う業務
		砺波学園	昭和 37. 4. 1		
福 祉	医療型障害児入所施設	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター （指定管理）	昭和 34. 3. 15	重症児 20 親子入所 2 その他 28	主として肢体不自由児を入所させて治療するとともに、生活指導を行い将来の自立に必要な知識と社会性を培う業務
施 設	児童発達支援センター	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター （指定管理）	昭和 59. 10. 1	24	心身障害児の相談、指導、診断、検査、判定等を行うとともに、障害に応じた療育訓練を行うことにより心身障害児の早期発見及び早期治療に関する業務

種 別	名 称	設置年月日	定 員	所 掌 事 務
支援施設 障害者療養介護事業所	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター (指定管理)	平成 30. 7. 1	30	重症心身障害者、神経難病者等を対象とした療養介護サービスの提供に関する業務
病 院	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター (指定管理)	昭和 59. 10. 1	150	県民に対するリハビリテーション医療の提供に関する業務

※富山県リハビリテーション病院・こども支援センターは、高志リハビリテーション病院、高志通園センター（児童発達支援センター）、高志学園（障害児入所施設）を統合再編し、平成28年1月1日に開設。

3 附属機関（令和7年12月現在）

名 称	設置年月日	根拠法令	構 成	担任業務
富山県障害者施策推進協議会	昭和 47. 10. 16	障害者基本法 第36条第1項	委員20名 会長 鷹西 恒	障害者施策の総合的かつ計画的推進及び必要な行政機関相互の連絡調整に必要な事項の調査審議
富山県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会	昭和 38. 12. 2	社会福祉法 第11条第1項	委員19名	身体障害者の福祉に関する事項についての調査審議
同 上 審査部会	昭和 38. 12. 26	社会福祉法施行令 第3条第1項	委員16名 会長 橋本 二美男	身体障害者の障害程度の審査、15条指定医師及び更生医療機関の指定審査
富山県障害者介護給付費等不服審査会	平成 18. 4. 1	障害者総合支援法 第98条第1項	委員10名 会長 石川 忠夫	市町村が決定した障害支援区分認定や支給決定等の不服審査請求についての審査
富山県障害のある人の相談に関する調整委員会	平成 27. 11. 5	障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例第14条	委員16名 会長 鷹西 恒	障害者差別に関する紛争解決のための助言・あっせん、差別解消施策に関する重要事項の調査審議

4 協議会等（令和7年12月現在）

富山県手話施策推進協議会	平成 30. 9. 28	富山県手話言語条例第17条	委員12名 会長 宮田 徹	手話の普及等に関する施策の策定・推進についての調査審議
--------------	-----------------	---------------	---------------------	-----------------------------

Ⅱ 出先機関等の業務の概況

1 障害者相談センター（富山市下飯野36 電話 076-438-5560）

令和6年度身体障害者関係業務概要

相談指導件数

（単位：件）

区分		来所	巡回	計
取扱実人員		2,571	127	2,698
相談内容	更生医療	27	0	27
	補装具	325	59	884
	身体障害者手帳	795	0	795
	職業	0	0	0
	施設	0	38	38
	生活	0	0	0
	その他	326	0	326
	計	1,473	97	1,570
判定内容	医学的判定	1,098	30	1,128
	心理学的判定	0	0	0
	職能的判定	0	0	0
	その他の判定	0	0	0
	計	1,098	30	1,128
判定書等 交付件数	更生医療	490	0	490
	補装具	784	30	814
	身体障害者手帳	0	0	0
	障害程度区分	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	1,274	30	1,304

令和6年度知的障害者関係業務概要

相談指導件数

（単位：件）

区分	来所	巡回	計
相談内容 施設	1	0	1
職親委託	0	0	0
職業	1	0	1
医療保健	58	0	58
生活	3	0	3
教育	0	0	0
療育手帳	1,194	81	1,275
その他	224	0	224
計	1,481	81	1,562

判定件数

（単位：件）

区分	来所	巡回	計
判定内容 療育手帳	674	83	757
障害程度区分	0	0	0
その他	191	0	191
計	865	83	948

2 黒部学園（黒部市石田6771 電話 0765-52-1354）

児童の状況（定員 50人）

（単位：人 令和7年4月1日現在）

就学別		小学生	中学生	義務教育 年齢終了児	計
程度別					
中軽度	男	3	3	3（3）	9
	女	0	0	1（1）	1
重 度	男	0	1	5（3）	6
	女	0	2	0（0）	2
合 計	男	3	4	8（6）	15
	女	0	2	1（1）	3
	計	3	6	9（7）	18

*（ ）書きは高校生で内数

3 砺波学園（砺波市福山1164 電話 0763-37-0157）

児童の状況（定員 一般30人 重度20人）

（単位：人 令和7年4月1日現在）

就学別		未就学児	小学生	中学生	義務教育 年齢終了児	計
程度別						
中軽度	男	0	1	4	2（2）	7
	女	0	0	0	3（3）	3
重 度	男	1	2	2	2（2）	7
	女	0	1	0	2（1）	3
合 計	男	1	3	6	4（4）	14
	女	0	1	0	5（4）	6
	計	1	4	6	9（8）	20

*（ ）書きは高校生で内数

4 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター（富山市下飯野36 電話 076-438-2233）

児童の状況（定員 重症児20人 親子入所2人 その他28人）（単位：人 令和7年4月1日現在）

就学別		幼児	小学生	中学生	高校生	延長児	計
程度別							
重症児	男	2	0	1	2	0	5
	女	1	3	0	2	1	7
その他	男	1	2	0	1	0	3
	女	0	1	0	1	0	2
合 計	男	3	2	1	3	0	8
	女	1	4	0	3	1	9
	計	4	6	1	6	1	18

5 富山県総合リハビリテーションセンター（富山市下飯野36番 電話 076-438-2233）

本県では、身体障害者の福祉の増進を図るため、各種のリハビリテーション施設を総合した社会福祉総合施設を建設することとし、昭和49年から整備を進めた。

昭和49年に富山市針原地内に約15万平方メートルの用地を買収し、昭和51年度までに用地造成を行った。

昭和50年度から昭和52年度にかけて高志学園（障害児入所施設）・特別支援学校及びエネルギーセンターを建設し、昭和52年9月に総合施設としてオープンした。

これらにより、第1段階としての障害児の施設群の整備を終え、昭和53年度からは障害者の施設群の建設に取りかかり、昭和57年度から医学的リハビリテーション部門としての高志リハビリテーション病院及び高志通園センター（児童発達支援センター）の建設に着手し、昭和59年6月に完成した。

平成25年度からは、老朽化による施設の狭隘化等の課題が生じていた高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編・統合した富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの建設を進め、平成27年10月に竣工した（平成28年1月に開業）。

平成28年10月からは、旧高志リハビリテーション病院の建物を改修工事等により地域リハビリテーション総合支援センターとして整備し、退院患者等の在宅生活を支援している。

平成29年度は、駐車場や構内道路等の外構工事が完了し、平成29年7月から全面供用を開始した。

平成30年度は、中央駐車場の消雪設備や療養介護棟の整備が完了し、平成30年7月から療養介護棟の供用を開始したところである。

(1) 施設現況

(令和6年12月現在)

名 称	設置・運営主体	事 業 内 容	備 考
高志支援学校	富山県	児童（肢体不自由児）の教育	S52年4月設置
エネルギーセンター	富山県	総合施設の電気、水、高温水等の供給と管理	S52年7月設置
障害者支援施設 高志ワークホーム	(福) 富山県社会福祉総合センター	生産活動科目（生産活動の提供、入浴・食事等に必要な支援）	S54年4月設置
障害者支援施設 高志ライフケアホーム	(福) 富山県社会福祉総合センター	常時介護を要する身体障害者の介護、機能訓練	S57年4月設置
障害福祉サービス事業所 高志ワークセンター	(福) 富山県社会福祉総合センター	就労支援及び生産活動科目（制御盤及び自動車組電線加工、ゴム製品資材の検査加工）	H2年4月設置
富山県リハビリテーション病院・こども支援センター	富山県 ((福) 富山県社会福祉総合センターが指定管理)	身体障害者に対する総合的リハビリテーションの実施、心身障害児に対する通所支援・入所支援、リハビリ技術の研究、普及啓発等	H28年1月設置 ※旧高志リハビリテーション病院、高志学園、高志通園センターを統合・再編
地域リハビリテーション総合支援センター	富山県 ((福) 富山県社会福祉総合センターが指定管理)	入退院支援から地域連携在宅サービスなど退院後の在宅生活を支援	H28年10月開所 ※相談機能の一元化
障害者相談センター	富山県	身体障害者手帳や療育手帳の交付 更生医療や知的障害の判定	H29年4月開所 ※身体障害者更生相談所と知的障害者相談センターの統合・再編

(2) 社会福祉総合施設建設状況

年 度	事 業 内 容	事業主体	事業量	事 業 費	備 考
S 49	用地買収 物件移転補償	県	m ² 159,788	千円 671,928 39,316 計711,244	
49~51	用地造成	県		570,362	富山県土地開発公社委託盛土、用排水路、道路の取付等
50~51	高志学園新築 (肢体不自由児施設)	県	4,094	586,210	鉄筋コンクリート平屋建一部2階建て 着工 50.10 竣工 51.9
51~52	高志養護学校新築 (養護学校)	県	1,966	291,494	鉄筋コンクリート平屋建 着工 51.9 竣工 52.7
51~52	エネルギーセンター 新築	県	402	301,743	鉄筋コンクリート平屋建 着工 51.9 竣工 52.7

年 度	事 業 内 容	事業主体	事業量	事 業 費	備 考
52	高志学園車庫雑庫新築	県	228	14,260	鉄筋平屋建
52	高志学園洗濯室増築	県	50	5,550	鉄骨平屋建
52	高志養護学校体育館 新築	県	631	62,949	鉄筋平屋建 着工 52. 6 竣工 52. 12
52～53	外構整備	県		49,129	
52～53	高志学園職員宿舍新築	県	210	33,126	鉄筋コンクリート平屋建 着工 52. 12 竣工 53. 7
53	高志授産ホーム新築 (重度身体障害者授産 施設)	センター	1,967	443,106	鉄筋コンクリート平屋建 着工 52. 12 竣工 53. 7
53	高志養護学校特別教室 新築	県	505	75,439	鉄筋コンクリート平屋建
53	高志授産ホーム車庫 新築	センター	18	1,850	鉄骨平屋建
54	高志更生ホーム新築 (重度身体障害者更生 援護施設)	センター	1,797	417,392	鉄筋コンクリート平屋建 着工 54. 8 竣工 55. 3
54	高志養護学校普通教室 新築	県	250	39,874	鉄筋コンクリート平屋建
55	エネルギーセンター 増築	県	278	113,709	鉄筋コンクリート平屋建
55	高志養護学校特別教室 増築	県	276	54,970	鉄筋コンクリート平屋建
56	高志療護ホーム新築 (身体障害者療護 施設)	センター	1,748	488,570	鉄筋コンクリート平屋建 着工 56. 8 竣工 57. 3
56	高志授産ホーム印刷室 増築	センター	64	10,060	鉄骨平屋建
56	高志学園3病棟 児童用脱衣室増築	県	21	6,251	鉄骨平屋建
57	高志学園2病棟倉庫等 増築	県	47	8,398	鉄骨平屋建
57	高志養護学校高等部 普通教室新築	県	473	91,410	鉄筋コンクリート平屋建 着工 57. 10 竣工 58. 3
57	社会福祉法人施設 車庫新築	センター	56	10,500	鉄骨平屋建
58	高志学園1病棟倉庫 等増築	県	43	8,676	鉄骨平屋建
57～59	高志リハビリテーション 病院新築	県	12,327	4,615,047 *医療機器 整備費を含 む	鉄筋コンクリート 地下1階地上5階建 着工 57. 9 竣工 59. 6
58～59	高志通園センター新築	県	2,003	591,300	鉄筋コンクリート2階建 着工 58. 8 竣工 59. 6
59	外構整備等	県		250,614	

年 度	事 業 内 容	事業主体	事業量	事 業 費	備 考
59	社会福祉法人施設車庫増築	センター	137	14,243	鉄骨平屋建
60	高志養護学校特別教室増築	県	792	190,778	鉄骨コンクリート平屋建
62	高志療護ホーム増築	センター	965	258,860	鉄筋コンクリート2階建 着工 62. 8 竣工 63. 3
63	病院案内サイン取付 アルミフェンス設置	県		13,800	
63	高志更生ホーム避難路整備	センター		3,452	
H元	高志養護学校普通教室増築	県	652	197,549	鉄筋コンクリート平屋建
元	高志授産ホーム避難路整備	センター		3,827	
元	高志更生ホーム談話室増築	センター	27	6,312	鉄筋コンクリート平屋建
元	高志福祉作業センター 新築（身体障害者通所 授産施設）	センター	570	174,361	鉄筋コンクリート平屋建
2	高志授産ホーム厨房増築	センター	56	31,518	鉄筋コンクリート平屋建
2	高志福祉作業センター 車庫増築	センター	66	6,056	鉄骨平屋建
3	高志療護ホーム洗濯室増築	センター	69	21,371	鉄骨平屋建
5	高志授産ホーム浴室等 大規模修繕	センター		11,506	
5	高志更生ホーム浴室等 大規模修繕	センター		11,794	
6～7	高志療護ホーム居室増築	センター	118	41,276	鉄筋コンクリート平屋建
8	高志授産ホーム屋根 大規模修繕	センター		36,133	
10	総合リハビリテーション センター 中央監視装置更新工事	県		111,300	
10	高志学園大規模修繕	県		85,738	
10	高志更生ホーム合併 処理浄化槽全面改修工事	センター		22,575	
17	高志リハビリテーション 病院MRI棟増築	県	175	47,890	鉄筋コンクリート平屋建
25～27	富山県リハビリテーション 病院・こども支援セン ター新築工事	県	19,191	8,094,893	鉄骨鉄筋コンクリート 5階建（一部6階建）
28	地域リハビリテーション 総合支援センター等整備 工事	県		87,402	鉄骨コンクリート 地下1階5階建
27～29	富山県リハビリテーション 病院・こども支援セン ター中央駐車場整備工事	県		200,192	

年 度	事 業 内 容	事業主体	事業量	事 業 費	備 考
27～29	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター外構整備工事	県		243,037	
28～29	富山県リハビリテーション病院・こども支援センターアプローチデッキ整備工事	県		185,479	
28～30	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター中央駐車場消雪設備整備工事	県		114,078	
29～30	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター療養介護棟整備工事	県		228,589	
30～R 2	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター増築工事	県	69	86,151	
2	富山県リハビリテーション病院・こども支援センターカフェ厨房設備その他工事	県		27,775	
4～5	地域リハビリテーション総合支援センター内部改修工事	県		8,646	
5～6	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター劣化改修事業（旧病院屋上防水工事ほか）	県		98,183	
	計		(建物) 52,341	20,517,997	

(注) 「センター」は(福)富山県社会福祉総合センターの略

「とやま型地域共生社会」の構築 (令和6年度富山県の障害福祉関係予算の概要)

～ 年齢や障害の有無等にかかわらず、県民誰もが、安心・幸せを感じる“ウェルビーイング”の実現できる社会を目指して～

障害のある人の理解の促進と権利擁護の推進

- ◆障害者理解普及啓発事業 (827万円)
 - ・広域専門相談員の配置
 - ・企業等が開催する障害を理由とする差別に関する研修への講師派遣
- ◆障害者権利擁護・虐待防止推進事業 (241万円)
 - 福祉事業所等における虐待防止、早期発見に必要な人材育成のための研修会の開催

障害のある人の自立と社会参加支援

- ◆障害者林*の全国大会・国際大会出場に対する支援 (300万円)【生環】
- ◆新*障害者林*環境整備事業 (3,370万円)【生環】
- ◆障害者芸術文化活動普及支援事業 (962万円)
- ◆社会福祉施設等施設整備事業【一部R5年11月補正】 (6億3,199万円)

地域生活の支援

- ◆手話普及等施策総合推進事業 (490万円)
 - 専任手話通訳者の県内配置、手話の普及キャンペーンの実施、手話普及活動を実施する団体等への助成等
- ◆手話通訳者養成・研修事業 (240万円)
- ◆県ユニバーシティ支援広域派遣事業 (42万円)

地域療育体制の整備

- ◆障害児等療育支援事業 (853万円)
 - 在宅障害児等の地域生活を支援するため、日常生活における相談支援や指導を実施
- ◆ペアレントメンター養成研修事業 (36万円)
- ◆アセスメントツール導入研修事業 (42万円)
- ◆心身障害児園園訓練事業 (41万円)

就業機会の拡大

- ◆障害者就業・生活支援センター事業 4か所(各障害保健福祉圏域に設置) (1,885万円)
- ◆障害者雇用実務講座・雇用ゼロ企業セミナー開催事業 (350万円)【商労】
 - 県内の障害者雇用を促進するため、雇用ゼロ企業をはじめとした法定雇用率未達成企業に対し、労働局の指導と連携した講座などを開催
- ◆特例子会社等設立支援事業 (300万円)【商労】
 - 特例子会社、特定組合等の設立に要する経費に対し補助
- ◆拡*障害を持つ学生のチャレンジ*トレーニング*等事業 (660万円)【商労】
 - 障害のある学生に対するインターンシップや短期の職務実習による就職支援及び就職後の職場定着支援を実施
- ◆障害者チャレンジ*トレーニング*事業 (375万円)【商労】
 - 福祉から一般就労への移行を促進するために民間企業等において短期の就業体験を支援

※所管部局名のない事業は、厚生部所管事業

適切な障害福祉サービスの提供

サービス提供体制、相談支援体制の充実・確保

- ◆拡*サービス管理責任者研修事業 (1,050万円)
- ◆相談支援従事者研修事業 (538万円)
- ◆ホームヘルパー養成及び導入研修事業 (97万円)
- ◆同行支援従業者研修事業 (61万円)
- ◆拡*強度行動障害支援体制強化事業 (630万円)
 - ①強度行動障害のある障害(児)者に対する地域の支援体制を強化
 - ②圏域ごとに強度行動障害支援地域スパーバイザー(仮称)を配置
- ◆障害者ピアサポーター研修事業 (280万円)
- ◆要約筆記指導者養成事業 (22万円)
- ◆相談支援体制整備事業 (43万円)
- ◆重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業 (2,152万円)
- ◆福祉介護職員処遇改善加算取組促進支援事業【R5年11月補正】 (97万円)
 - 社会保険労務士の派遣によるキャリアパス整備支援
- ◆障害福祉分野におけるICT、ロボット等導入支援事業【R5年11月補正】 (778万円)
 - 施設の業務負担の軽減と支援の質の維持・向上を図るため、ICTやロボット等の導入を支援

多様な障害等への対応 (相談支援、普及啓発等)

- ◆医師及び医療従事者等発達障害対応強化事業 (220万円)
 - 発達障害児(者)が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、かかりつけ医等の医療従事者等への研修を実施
- ◆発達障害対応力向上事業 (698万円)
- ◆発達障害マネジャーの配置、事業所向け研修の実施 (100万円)
- ◆発達障害者等青年期支援事業 (50万円)
 - 青年期の発達障害者等の居場所作り等を支援
- ◆発達障害ピアサポーター推進事業 (50万円)
- ◆ハートフル保育カウンセラー派遣研修事業 (613万円)
 - 発達障害に関する専門的助言を行う臨床心理士及び「ハートフル保育推進員」として認定された保育士等を保育所等へ派遣
- ◆盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 (130万円)
- ◆失語症者向け意思疎通支援事業 (50万円)
- ◆軽度・中等度難聴児補聴器購入等支援事業 (140万円)
- ◆ひきこもり民間団体取組強化事業 (300万円)
 - 新たなひきこもり支援事業を立ち上げる民間団体を支援
- ◆社会とのつながり促進事業 (420万円)
 - 企業と連携し、精神障害者やひきこもりの状態にある方の居場所を創出

障害福祉サービス等の確保

- ◆自立支援給付費 (51億8,121万円)
- ◆精神障害者自立支援給付費 (11億4,782万円)
- ◆指定難病等医療費助成 (17億5,400万円)
- ◆重度心身障害者医療費助成 (6億3,167万円)
- ◆市町村地域生活支援事業費 (健康課2,456万円 障害福祉課1億2,896万円)
- ◆心身障害者扶養保険事業費 (3億3,567万円)

県立施設の管理運営

- ◆県立施設の管理運営 (1億9,370万円)
 - (県庁学園、砺波学園、障害者相談センター)
- ◆新*知的障害児入所施設のあり方検討会事業 (60万円)
 - 知的障害児入所施設の今後のあり方について、有識者等による検討会を開催

高度専門的なりハビリテーションの提供と重症心身障害・医療的ケア児者支援の充実

- ◆児童発達支援センター支援体制強化事業 (1,900万円)
- ◆医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (220万円)
 - 医療的ケア児者の地域での在宅医療体制の整備促進
- ◆拡*医療的ケア児者支援センター運営事業 (1,090万円)
 - 医療的ケア児者を支援する富山県医療的ケア児者支援センターの体制を強化
 - ①家族等からの相談対応
 - ②市町村・関係機関等との連携体制整備への支援
 - ③医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施
- ◆医療的ケア児保育支援事業 (7,954万円)
 - 医療的ケア児を受け入れる保育所等の体制の整備
- ◆重症心身障害児(者)受入促進事業 (400万円)
 - 医療的ケア児を受け入れる事業所に必要な医療機器等の物品購入、施設改修への支援
- ◆重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制整備促進事業 (100万円)
- ◆重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (65万円)

「とやま型地域共生社会」の構築

～ 年齢や障害の有無等にかかわらず、県民誰もが、安心・幸せを感じる“ウェルビーイング”の実現できる社会を目指して～
 (令和7年度富山県の障害福祉関係予算の概要)

障害のある人の理解の促進と権利擁護の推進

- ◆ 障害者理解普及啓発事業 (905万円)
 ・広域専門相談員の配置
 ・企業等が開催する障害者に関する差別に関する研修への講師派遣
- ◆ 障害者権利擁護・虐待防止推進事業 (241万円)
 福祉事業所等における虐待防止、早期発見に必要な人材育成のための研修会の開催

障害のある人の自立と社会参加支援

地域生活の支援

- ◆ 障害者ホッポの全国大会・国際大会出場に対する支援 (300万円)【生涯】
- ◆ 障害者芸術文化活動普及支援事業 (932万円)
- ◆ 社会福祉施設等施設整備事業【R6年2月補正】 (6,060万円)

就業機会の拡大

- ◆ 障害者就業・生活支援センター事業 4か所(各障害保健福祉圏域に設置) (1,885万円)
- ◆ 障害者雇用実務講座・雇用ゼロ企業セミナー開催事業 (350万円)【商労】
 県内の障害者雇用を促進するため、雇用ゼロ企業をはじめとした法定雇用率未達成企業に対し、労働局の指導と連携した講座などを開催
- ◆ 特例子会社等設立支援事業 (300万円)【商労】
 特例子会社、特定組合等の設立に要する経費に対し補助
- ◆ 障害のある学生のチャレンジ・トレーニング等事業 (660万円)【商労】
 障害のある学生に対するインターンシップや短期の職場実習による就職支援及び帰郷後の継続定着支援を実施
- ◆ 障害者チャレンジ・トレーニング事業 (375万円)【商労】
 福祉から一般就労への移行を促進するために民間企業等における短期的就業実習を支援

※所管部局名のない事業は、厚生部所管事業

手話の普及等の促進

- ◆ 手話普及等施策総合推進事業 (517万円)
 専任手話通訳者の県庁内配置、手話の普及キャンペーンの実施、手話普及活動を促進する団体等への助成等
- ◆ 手話通訳者養成・研修事業 (240万円)
- ◆ 県コミュニケーション支援広域派遣事業 (49万円)

地域療育体制の整備

- ◆ 障害児等療育支援事業 (853万円)
 在宅障害児者の地域生活を支援するため、日常生活における相談支援や指導を実施
- ◆ ペアレンタルメンター養成研修事業 (36万円)
- ◆ アセスメントツール導入研修事業 (42万円)

工賃水準の向上

- ◆ ハートフルとやま工賃向上事業 (998万円)
 障害者就労支援事業所における障害者の工賃の向上を図るため、共同受注窓口や農業コープ・ネットの配置、企業向けのPRや研修等を実施
- ◆ 新) 農福連携食とアートのインクルージブマルシェ開催事業 (300万円)
 農福連携等による食品や雑貨の販売、障害者アートの展示イベント等を開催
- ◆ 工賃向上に向けたICT導入支援事業【R6年2月補正】 (450万円)
 (500万円)【農水】
 ①県推進方策の改訂
 ②地域におけるマッチング体制の検討
 ③農福連携アトバイザーなど専門人材の派遣 等
- ◆ 農福連携推進事業 (500万円)【農水】

適切な障害福祉サービスの提供

サービス提供体制、相談支援体制の充実・確保

- ◆ サービス管理責任者研修事業 (1,050万円)
- ◆ 相談支援従事者研修事業 (538万円)
- ◆ ホームヘルパー養成及び導入研修事業 (97万円)
- ◆ 同行支援従事者研修事業 (61万円)
- ◆ 強度行動障害支援体制強化事業 (325万円)
 強度行動障害のある障害(児)者に対する地域の支援体制を強化
- ◆ 障害者ピアサポート研修事業 (280万円)
- ◆ 要約筆記者指導者養成事業 (22万円)
- ◆ 相談支援体制整備事業 (43万円)
- ◆ 重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業 (2,897万円)
- ◆ 新) 障害福祉人材確保支援事業【R6年11月補正】 (100万円)
- ◆ 障害福祉サービス事業所の経営者や当事者向けに、職員が働きやすい職場づくりを目的とした研修・相談会を開催
- ◆ 障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業【R6年2月補正】 (1,191万円)
- ◆ 新) 高次脳機能障害支援センター機能強化事業 (380万円)
 高次脳機能障害の専門性を持つ人材確保を進めるため、研修実施体制の整備と地域支援ネットワークを構築
- ◆ 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業【R6年2月補正】 (2億2,826万円)
 障害福祉サービス事業所が人材確保・定着等を図るために実施する生産性向上や職場環境の改善等の取組みを支援
- ◆ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策緊急支援事業【R6年11月、2月補正】 (1億660万円)
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所を支援
- ◆ 新) 障害者施設等への指導監査体制強化事業 (513万円)
 指導監査の機能強化を図るため会計年度任用職員を採用
- ◆ 新) 障害児者地域移行等検討事業 (50万円)
 著しい行動障害(強度行動障害)が生じているなどの対応が難しい障害者の入所施設から地域移行を促進

多様な障害等への対応 (相談支援、普及啓発等)

- ◆ 医師及び医療従事者等発達障害対応力強化事業 (20万円)
 発達障害児(者)が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、かみつけ川医療の医療従事者等への研修を実施
- ◆ 発達障害者対応力向上事業 (698万円)
- ◆ 発達障害マネージャーの配置、事業所向け研修の実施 (100万円)
- ◆ 発達障害者等青年期支援事業 (50万円)
- ◆ ハートフル保育カウンセラー派遣研修事業 (613万円)
 発達障害児に関する専門的助言を行う公認心理師や臨床心理士の保育所等への派遣等
- ◆ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 (130万円)
- ◆ 失語症者向け意思疎通支援事業 (50万円)
- ◆ 軽度・中等度難聴児補聴器購入等支援事業 (140万円)
- ◆ 新) 難聴児支援体制整備事業 (800万円)
 難聴児の支援のため「富山県難聴児支援センター」を新設
- ◆ ひきこもり民間団体取組強化事業 (300万円)
 新たなひきこもり支援事業を立ち上げる民間団体を支援
- ◆ 社会とのつながり促進事業 (420万円)
 企業と連携し、精神障害者やひきこもりの状態にある方の居場所を創出

高度専門的なリハビリテーションの提供と重症心身障害・医療的ケア児者支援の充実

- ◆ 児童発達支援センター支援体制強化事業 (1,400万円)
- ◆ 医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (220万円)
 医療的ケア児者の地域での在宅医療体制の整備促進
- ◆ 医療的ケア児者支援センター運営事業 (1,090万円)
 医療的ケア児者等を支援する富山県医療的ケア児者支援センターの体制を強化
 ①家族等からの相談対応
 ②市町村・関係機関等との連携体制整備への支援
 ③医療的ケア児者コーディネーター養成研修等の実施
- ◆ 医療的ケア児保育支援事業 (9,774万円)
 医療的ケア児を受け入れる保育所等の体制の整備
- ◆ 重症心身障害児(者)受入促進事業 (400万円)
 医療的ケア児等を受け入れる事業所に必要な医療機器等の物品購入、施設改修への支援
- ◆ 重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制整備促進事業 (100万円)
- ◆ 重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (65万円)

「とやま型地域共生社会」の構築

～ 年齢や障害の有無等にかかわらず、県民誰もが、安心・幸せを感じる“ウェルビーイング”の実現できる社会を目指して～
 (令和8年度富山県の障害福祉関係予算の概要)

障害のある人の理解の促進と権利擁護の推進

- ◆障害者理解普及啓発事業 (966万円)
・広域専門相談員の配置
・企業等が開催する障害を理由とする差別に関する研修への講師派遣
- ◆新) 第73回精神保健福祉全国大会開催事業 (125万円)
- ◆新) 全国ろうあ者大会開催支援事業 (400万円)

サービス提供体制、相談支援体制の充実・確保

- ◆サービス管理責任者研修事業 (1,050万円)
- ◆相談支援従事者研修事業 (575万円)
- ◆ホームヘルパー養成及び導入研修事業 (97万円)
- ◆同行援護従業者研修事業 (61万円)
- ◆強度行動障害支援体制強化事業 (325万円)
- ◆障害者ピアサポート研修事業 (280万円)
- ◆要約筆記指導者養成事業 (22万円)
- ◆新) 福井県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業 (100万円)
基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の設置・整備並びに運営に関する助言や、広域での設置・整備に向けた調整等の市町村への支援を実施
- ◆重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業 (3,983万円)
- ◆障害者福祉人材確保対策支援事業 [R7年2月補正] (100万円)
- ◆障害者福祉サービス事業所の経営者や人事担当者向けに、職員が働きやすい職場づくりを目的とした研修・相談会を開催
- ◆障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業 [R7年2月補正] (1,511万円)
- ◆高次脳機能障害支援センター機能強化事業 (380万円)
高次脳機能障害の専門性を持つ人材確保を進めるため、研修実施体制の整備と地域支援ネットワークを構築
- ◆新) 障害福祉職員処遇改善等緊急支援事業 [R7年11月補正] (3億8,900万円)

適切な障害福祉サービスの提供

多様な障害者等への対応 (相談支援、普及啓発等)

- ◆医師及び医療従事者等発達障害者対応強化事業 (220万円)
発達障害児(者)が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、かかりつけ医療の医療従事者等への研修を実施
- ◆発達障害者等青年期支援事業 (698万円)
地域支援マネージャーの配置、事業所向け研修の実施
- ◆発達障害者等青年期支援事業 (100万円)
青年期の発達障害者等の居場所作り等を支援
- ◆発達障害ピアサポート推進事業 (38万円)
- ◆ハードウェア教育カウンセラー派遣研修事業 (100万円)
発達障害に関する専門的助言を行う公認心理師や臨床心理士の保育所等への派遣等
- ◆盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 (613万円)
- ◆新) 失語症者向け意思疎通支援事業 (140万円)
- ◆軽度・中等度聴覚補聴器購入等支援事業 (140万円)
- ◆聴覚障害支援体制整備事業 (400万円)
聴覚障害者の早期発見・早期療育推進のため、中核的機能を有する富山県聴覚障害支援センターを設置・運営
- ◆ひきこもり民間団体取組強化事業 (300万円)
新たなひきこもり支援事業を立ち上げる民間団体の支援
- ◆社会とのつながり促進事業 (420万円)
企業と連携し、精神障害者やひきこもりの状態にある方の居場所を創出

就業機会の拡大

- ◆障害者就業・生活支援センター事業 (1,885万円)
4か所(各障害保健福祉圏域)に設置
- ◆障害のある学生の就職・定着促進支援事業 (1,120万円)【商労】
新卒障害者の就業・職歴定着を支援するとともに、人材活用促進センターに障害者雇用推進員を配置し、企業における障害者雇用の促進を強化
- ◆障害者雇用実務講座・雇用ゼロ企業セミナー開催事業 (400万円)【商労】
県内の障害者雇用を促進するため、雇用ゼロ企業をはじめとした法定雇用率未達成企業に対し、労働局の指導と連携した講座などを開催
- ◆障害者チャレンジトレーニング事業 (375万円)【商労】
福祉から一般就労への移行を促進するための民間企業等における短期の就業実習を支援
- ◆特例子会社等設立支援事業 (300万円)【商労】
特例子会社、特定組合等の設立に要する経費に対し補助

※所管部署局のない事業は、厚生部所管事業

障害のある人の自立と社会参加支援

- ◆手話普及等施策総合推進事業 (536万円)
専任手話通訳者の県庁内配置、手話の普及やイベントの実施、手話普及活動を実施する団体等への助成等
- ◆手話通訳者養成・研修事業 (240万円)
- ◆県コミュニケーション支援広域派遣事業 (49万円)

地域生活の支援

- ◆障害者スポーツの全国大会・国際大会出場に対する支援 (300万円)【生環】
- ◆障害者芸術文化活動普及支援事業 (700万円)
- ◆新) 障害者文化芸術育成支援事業 (240万円)
- ◆社会福祉施設等施設整備事業 [R7年2月補正] (2億6,586万円)

地域療育体制の整備

- ◆障害児等療育支援事業 (853万円)
在宅障害児者の地域生活を支援するため、日常生活における相談支援や指導を実施
- ◆ペアレントメンター養成・活躍促進事業 (200万円)
- ◆アセスメントツール導入研修事業 (42万円)

工賃水準の向上

- ◆ハートフルとやま工賃向上事業 (998万円)
障害者就労支援事業所における障害者の工賃の向上を図るため、共同受注窓口や農福連携コーディネートターの配置、企業向けのPRや研修等を実施
- ◆新) 農福プラス連携マルシェ (仮称) 開催事業 (100万円)
新たに林業・水産業分野のイベントに出席し、農福連携等による食品や雑貨の取組を推進
- ◆新) 障害者就労施設の生産活動支援事業 (2,582万円)
①工賃向上に向けたICT機器導入支援
②障害者就労施設の農業分野等におけるマッチングや立ち上げを支援
- ◆農福連携推進事業 (479万円)【農水】
林業・水産業への拡大や作業環境整備を支援

高度専門的なりハビリテーションの提供と重症心身障害・医療的ケア児者支援の充実

- ◆児童発達支援センター支援体制強化事業 (1,200万円)
- ◆医療的ケア児等訪問看護体制整備事業 (220万円)
医療的ケア児者の地域での在宅医療体制の整備促進
- ◆医療的ケア児者支援センター運営事業 (1,090万円)
医療的ケア児者を受け入れる富山県医療的ケア児者支援センターの設置・運営
①家族等からの相談対応
②市町村・関係機関等との連携体制整備への支援
③医療的ケア児者等コーディネート養成研修等の実施
- ◆医療的ケア児保育支援事業 (1億694万円)
医療的ケア児を受け入れる保育所等の体制の整備
- ◆重症心身障害児(者)受入促進事業 (400万円)
医療的ケア児者を受け入れる事業所に必要な医療機器等の物品購入、施設改修への支援
- ◆重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制整備促進事業 (100万円)
- ◆新) 医療的ケア児在宅レスパイトモデル事業 (800万円)
在宅で医療的ケア児を介護する家族等の負担軽減及びレスパイトの確保のため、訪問看護による在宅での支援体制を確保

県立施設の管理運営

- ◆県立施設の管理運営 (2億726万円)
(黒部学園、障害者相談センター)
- ◆知的障害児入所施設のあり方検討事業 (40万円)

障害福祉サービスの確保

- ◆自立支援給付費 (56億3,465万円)
- ◆精神障害者自立支援給付費 (11億7,584万円)
- ◆指定難病等医療費助成 (20億614万円)
- ◆重症心身障害者医療費助成 (5億7,155万円)
- ◆市町村地域生活支援事業費 (雑費) 1,696万円 障害福祉課 8,904万円
- ◆心身障害者扶養保険事業費 (3億3,609万円)